

生 再 第 226 号

平成 27 年 1 月 5 日

関係市町村長 様

岩手県復興局長

被災された世帯の住まいの再建方法の把握の徹底について

東日本大震災発災からまもなく 4 年が経過しようとする中で、災害公営住宅の建設や面的整備が進み、応急仮設住宅から恒久住宅への移行が本格化する時期をむかえることとなります。

一方、平成 26 年 11 月から 12 月にかけて実施した「恒久住宅等への移行支援に係るヒアリング調査」において、市町村から、被災された世帯の中には再建方法を決められない世帯や市町村の再建方法の照会に対し回答されない世帯が一定数いる旨伺ったところです。

被災された世帯の再建方法を確実に把握することは、被災された方々が必要とする具体的な支援策を見出すことができるほか、今後の応急仮設住宅の集約化計画や修繕計画の策定など、恒久住宅への移行に向けた重要な作業となることから、市町村におかれましては、被災された全世帯の再建方法の把握の徹底に努められるようお願いします。

(担当)

生活再建課 被災者支援担当 鈴木・和田

電話 019 (629) 6936